

平成 18 年度事業報告書要旨

管理室

水産業改良普及事業

船木勉・白幡義広・斎藤和敬

近年の沿岸漁業を取り巻く情勢の変化に対応し、沿岸漁業生産の向上と近代化及び漁業担い手育成を推進するため、漁業士や研究グループ集団などを対象とした改良普及活動を展開し、資源の合理的利用、新技術の開発・導入、流通改善、他産業との交流の推進により、漁家経営の安定と漁村の活性化を図った。(P13-17)

水産物高付加価値化技術開発事業

船木勉・※塚本研一・※戸枝一喜（※総合食品研究所）

本県の主要水産物であるハタハタ加工の際発生する廃棄物の減量と有効利用のため、その食品化技術を開発し付加価値の向上を図ることを目的として、ハタハタの白子（精巢）のしょっつるについて検討した。

白子を原料とした場合、栄養的に有益なアミノ酸であるアルギニンを多く含むしょっつるが製造可能であることがわかった。(P18-19)

試験研究の企画・調整・評価・広報

佐藤泉・高田芳博

平成 18 年度における試験研究の企画調整や広報活動の主な実施状況を取りまとめた。(P20-23)

子供ドキドキお魚体験バックアップ事業

高田芳博

生きた教材などを用いた見学・研修、現地指導を通じ、新鮮でドキドキするような体験を提供し、次世代を担う子供達の健全育成のほか、漁業の魅力、環境保全の大切さなどについて啓発することを目的とし、見学者への説明資料などの制作や展示水槽の設置による魚介類の展示、説明等を行った。

(P24-25)

海洋資源部

水産資源変動要因調査（水産資源調査）

池端正好

調査船「千秋丸」の底びき網試験操業による資源状況などの把握を目的に、漁獲された魚種別体長組成や成熟状況などの調査を延べ 43 日、合計 100 回実施し、ハタハタ、マダラ、ホッケなどを合わせて 18,330kg を漁獲した。(P26-31)

水産資源変動要因調査（底魚稚魚調査）

杉下重雄

平成 18 年 4 月 11 日から 9 月 7 日まで、水深 8～350m 地点で 106 回のトロール調査をした。採集された魚種は 103 種であったが、総個体数のうち 94% がハタハタであった。また、これまでより沖側のハタハタ当歳魚の移動経路が確認された。

平成 19 年 1 月 16～29 日にかけて、県内の主要産卵場 19 箇所においてハタハタ卵塊調査を実施した。卵塊密度は総じて高位であった。（P32-38）

沿岸域環境把握調査（漁場環境調査）

奥山忍

水産振興センター内の飼育用水の水温を、原則として 1 日 1 回観測した。「はなはだ高い～やや高い」データ件数割合は平年と比べてやや少なく、「やや低い～はなはだ低い」は同様にやや多かった。日別推移では、冬期は平年より低く、夏期は同様に高い日が目立った。

また、11/24 に男鹿半島沖合の 8 定点で千秋丸を使用した海洋観測を行った。（P39-40）

沿岸域環境把握調査（海域環境調査）

川本範治・泰良幸男

本県沿岸域の海域環境を保全するため、水質、底質及び生物相の現状を把握した。

水質調査では、COD で水産用水基準外の数値が測定されたものの、時間的連続性はなく一時的なものと判断された。また、底質の強熱減量（I L）では異常値は測定されなかった。一方、プランクトン調査では、例年通り橈脚類が優占的に出現した。また、マクロベントスについては、明らかな海域環境の悪化の兆候は認められなかった。（P41-60）

沖合域海洋構造把握調査

奥山忍

全国的な漁海況情報ネットワークの情報源として、定点における水温、塩分等の観測値及び漁協の水揚げ情報を取得した。得られた情報は委託元及び関係機関に提供するとともに、ホームページ上でも公開した。

定点観測は、原則として毎月 1 回、調査船千秋丸（St. 1～13）と第二千秋丸（St. 21～25）を使用して実施した。水揚げ情報取得は、実地調査としては、秋田県漁協船川総括支所の大型定置及びスルメイカ釣りを対象に、電子的な収集は秋田県漁協全体を対象に実施した。（P61-63）

我が国周辺水域資源調査

川本範治・池端正好・杉下重雄・秋山博

我が国周辺水域の主要魚種の資源評価を行うため、（独）水産総合研究センターの委託を受けて主要魚種の生物測定、沿岸資源の漁獲動向の把握、スルメイカ・ズワイガニ・ハタハタ漁場一斉調査、浮き魚類の卵稚仔調査、ヒラメ稚魚の新規加入量調査を実施した。

調査結果は FRESCO1 に登録するとともに（独）水産総合研究センター日本海区水産研究所に報告した。（P64-68）

我が国周辺水域資源調査（ズワイガニ）

池端正好

ズワイガニ資源量を推定するため、カニ籠を用いて平成 18 年 7 月 4 日から 5 日に戸賀沖定点、8 月 21 日から 22 日に中の根定点の調査を実施した。その結果、男鹿南部海域の資源量は雄 502 トン、雌 97 トン、合計 599 トンと推定された。（P69-70）

我が国周辺水域資源調査（ヒラメ）

奥山忍

ヒラメ（日本海北・中部系群）の我が国周辺水域の漁業資源評価のための基礎資料として、市場調査及び曳網調査を実施した。得られた情報は、（独）水産総合研究センター日本海区水産研究所へ提供した。

市場調査は、北浦及び南部の2市場で原則として月1回実施した。

曳網調査は、調査船第二千秋丸（18ト）を使用し、指定漁具（水工研Ⅱ型）を用いて秋田市沖水深8～32mの地点で、8月中に計16回実施した。（P71-73）

水産資源保護対策事業（漁場保全対策推進事業・海面）

川本範治・泰良幸男

水産庁の補助事業として、本県沿岸域の漁場環境を維持するため水質、底質及び生物相の現状を調査した。水質調査では、pH及びD0で水産用水基準外の数値が測定されなかった。藻場調査では昨年度、平年の1/3の被度となり、今後の動向が懸念される。

一方、マクロベントスについては、総じて昨年、平年に比較して良好で、明らかな漁場環境の悪化は認められなかった。（P74-79）

水産資源保護対策事業（貝毒成分等モニタリング事業）

川本範治・泰良幸男

イガいの毒化監視のため、毒化原因種（*Dinophysis*属）の出現状況を4～8月に、毒量検査を5～8月に原則的に毎週1回行った。毒化原因種である*D. fortii*は調査開始時の4月10日から出現が見られ、最高出現密度は38.5 cells/l（5月25日の10m層）であった。イガいの毒量は基準値を超えることなく、出荷自主規制は実施されなかった。

また、本年度は赤潮の発生は確認されなかった。（P80-85）

公共用水域水質測定

秋山博・平良幸男

環境あきた創造課の依頼により、海域の水質を測定した。本県沿岸の調査定点において、気象、海象、水温、塩分、pH、D0及びSSの分析を実施した。

採水した試料は（株）秋田県分析化学センターへ搬送し、同所で他項目を分析した。

調査結果は環境あきた創造課に報告し、環境白書として公表の予定である。（P86-87）

人工魚礁・増殖場等関連調査

池端正好

第二千秋丸を用いて、平成18年6月から19年2月にかけて、男鹿周辺の人工魚礁の水中ビデオカメラ調査や釣獲調査を5回実施した。（P88-89）

ハタハタ資源増大技術開発事業（放流追跡調査）

杉下重雄

ハタハタの人工種苗を平成18年5月19日に入道崎沖から10.0万尾、5月22日に戸賀湾から12.1万尾放流し、その後の移動を追跡した。入道崎沖放流群は再捕されなかった。戸賀湾放流群は放流から9日後の水深60m、同26日後の水深250mでそれぞれ再捕した。天然魚の移動から、両放流とも放流時期は適切と考えられた。（P90-91）

エチゼンクラゲによる被害軽減対策に関する研究

奥山忍

千秋丸(187t)を使用した試験操業(1艘かけまわし)により、エチゼンクラゲ侵入防除網の性能を評価した。

減少率(=排出重量/(排出重量+入網重量)×100)という値を指標として、改良網のタイプ別に比較したところ、ブイ字型仕切り網を使用したE型の成績が特に良好であり、漁獲物(全魚種を対象)の減少率が4%で最も低かった。一方、エチゼンクラゲの減少率は42%であり、他のタイプよりも低かったが、E型操業時のクラゲのCPUE(kg/操業)は、他のタイプに比べて最も高かった。(P92-96)

大型クラゲ出現状況調査及び情報提供事業

奥山忍

全国的な大型クラゲ情報ネットワークの情報源として秋田県海域の出現情報を取得し、(社)漁業情報サービスセンターへ提供するとともに、ホームページ上でも公開した。

出現情報取得の手段として、調査船千秋丸(187t)の定点観測時の表層目視調査及び漁業者の標本調査(定置網、底びき網6経営体ずつ)を実施した。また、定置網に入網したエチゼンクラゲの傘の一部を持ち帰り、感覚器の間隔を測定し、感覚器を切り取り保存した。得られたサンプルは、(独)水産総合研究センター日本海区水産研究所へ送付した。(P97-99)

資源増殖部

種苗生産・放流技術開発事業(餌料培養)

古仲博

魚類、甲殻類の初期餌料として、ワムシの生産及びそれに用いるために、ナンノクロロプシスの培養を行った。ナンノクロロプシスの主な使用期間は4~6月で、使用量は700.3m³であった。生クロレラV12の使用量は985.5lであった。パン酵母の使用量は860.8kgであった。なお、ワムシ培養方法を粗放連続培養に完全に切り換えた10、11月は、ナンノクロロプシスの代わりに生クロレラスーパV12を使用した。ワムシの総供給量は3,881.4億個体で、魚類仔魚育成用に3,726.3億個体、甲殻類育成用に155.1億個体を供給した。廃棄個体数は835億個体であった。(P100-101)

種苗生産・放流技術開発事業(マダイ)

岩谷良栄

親魚水槽におけるマダイの産卵は5月8日に始まり、6月30日で終了した。5月29日から6月5日にかけて分離浮上卵を960.0万粒を採卵し、590.9万尾のふ化仔魚を得た。ふ化率は平均61.7%であった。餌料系列はS、L型シオミズツボワムシ、アルテミアノープリウス、配合飼料を用いた。

飼育は20m³、100m³水槽を用いて8回次生産を行った。7月26日から稚魚の取り揚げを開始し、平均全長30.9~42.0mm、平均体重0.65~0.91gの稚魚115.2万尾を生産した。(P102-105)

種苗生産・放流技術開発事業(クロソイ)

岩谷良栄

無加温による親魚の自然産仔飼育で、昨年より5~10日遅い4月29日と5月7日に親魚3個体が産仔した150千尾を用いて生産を開始した。飼育期間67,87日間で平均全長45.7,50.7mm、平均体重1.33,2.00gの稚魚65千尾を生産した。生残率は43.3%であった。

なお、生産種苗は養殖用として20千尾を出荷し45千尾は船川地先及び松ヶ崎地先に放流した。(P106-107)

種苗生産・放流技術開発事業（ヒラメ）

古仲博

1月下旬から親魚の加温飼育を行い、早期育成した。採卵は3月28日から4月4日までに3回行い、422万粒の浮上卵を収容した。ふ化率の平均は48.9%で、206.5万尾のふ化仔魚を得た。54～60日間の飼育を行い、5月22日から31日に平均全長26.7～33.1mmの稚魚を110.5万尾生産した。生残率は43.5～60.9%であった。中間育成後の放流種苗の無眼側体色異常の出現は平均全長81.7mmで87.5%と高かったが、胸鰭基底部及び尾柄部縁側部の軽度の黒化が大部分であった。（P108-110）

種苗生産・放流技術開発事業（アユ）

岩谷良栄

県内有用河川放流用及び養殖種苗用として生産した。9、10月に17,961千粒採卵し、種苗生産に使用した。ふ化仔魚は6,482千尾で、ふ化率は18.1～51.0%（平均36%）であった。6,482千尾のふ化仔魚から3,157千尾の種苗を生産した。生残率は41.7～89.8%（平均48.7%）であった。

中間育成用等として平均全長38.0～49.8mm、平均体重0.15～0.40gの稚魚を出荷した。（P111-113）

種苗生産・放流技術開発事業（ガザミ）

甲本亮太

6～7月に14回生産を行い、1～3齢稚ガニ379万尾を取り上げた。今年度はふ化幼生の収容時からZ4～M期まで60～70%海水で換水せずに飼育し、その後は流海水で換水飼育したところ、真菌症の発症が1例のみとなり、水槽あたりの取り上げ尾数を高く維持できた。この要因としては、飼育水の比重低下が真菌症の防除に効果を示した可能性や、飼育初期に換水しなかったため生物餌料の密度が高くなり餌料条件が良くなったことなどが考えられた。この他、稚ガニの輸送時に漂着海藻を入れることで、輸送中の脚脱落を防止できることを明らかにした。（P114-117）

ガザミ放流種苗の標識に関する研究

齋藤寿

水産振興センターで生産したC3種苗の甲の第9歯を含む前縁部を切除した。標識後の生残率について無標識個体と比較した結果、齢期別在齢日数において、甲を切除していない無標識区に比べ切除区は変態により長い日数を必要としており、甲切除による影響と考えられた。また、甲切除（前縁部切除）の標識有効性を確認するため継続飼育を行ったが、収容後70～140日において第9歯の変形あるいは前縁部の乱れ等の形態変化が90%以上の個体で認められ、標識としての有効性がうかがえた。（P118-120）

種苗生産・放流技術開発事業（トラフグ種苗生産技術開発試験）

古仲博・甲本亮太

資源の維持・増大を図るため、増殖技術開発を行った。

養成魚へのLHRHa投与によるものと、天然親魚からの採卵を実施した。卵は多く得られたが未受精卵が多く、使用できた卵は225千粒で、ふ化仔魚119千尾を得た。種苗生産は、それらの稚魚を用いて39～48日間の飼育を行い、7月7日から24日に平均全長31.9～36.0mmの稚魚を58.6千尾生産した。生残率39.0～58.6%であった。中間育成は42,250尾を使用して密度試験を行い、26,653尾生産した（生残率47.7～81.0%）。中間育成により得られた24,500尾に左胸鰭切除を行い、8月28日～9月1日に男鹿市鶴ノ崎及び秋田市の秋田マリーナで放流した。（P121-127）

ハタハタ資源増大技術開発事業

甲本亮太

平成18年1～4月に73～85日間飼育を行い、体長24～27mmの種苗216万尾を取り上げた。飼育期間中の種苗の成長と生残には、給餌内容による差が認められなかったことから、今後は生け簀内に蟻集する天然餌料生物の影響を検討する必要がある。5月中の飼育については、水温が12℃に達した期間に疾病による大量死が生じ、その後も斃死が続いたことから、生残率を高く維持するには水温が12℃より低い必要があると考えられた。平成18年12月には350万粒を人工採卵した。平均発眼率は81～86%だった。(P128-136)

イワガキ資源の持続的利用に関する研究

齋藤寿

天然イワガキの持続的利用と維持・増大の開発を目的として、投石による造成漁場において基質表面を剥離し、イワガキの着生状況について観察を行った。

2004年9月に剥離した場所については、石灰藻、付着珪藻、フジツボ類やウズマキゴカイが付着し、さらに浮泥が堆積し、2006年6月に剥離した場所については表面に浮泥が堆積し、いずれも幼生の着生は見られなかった。また、小型ブロックを利用した既存増殖場の再利用や小型ブロックに稚貝を人為的に貼り付け添加し、その成長を観察した結果、2005年10月に投入したブロックに貼り付けたイワガキで、全高において1.02～1.37倍の成長が見られた。(P137-139)

海の森健全化技術の確立研究（緊急磯焼け対策モデル事業）

中林信康

2007年4月から6月にかけて、秋田県沿岸に生育するヒバマタ目褐藻スギモク、フシスジモク、ホンダワラ、アカモクの1藻体当りの放出卵数を推定した。1藻体当り放出卵数は、スギモクで $1.326 \sim 4.142 \times 10^6$ 、フシスジモクで $9.428 \times 10^5 \sim 1.745 \times 10^7$ 、ホンダワラで $1.040 \times 10^6 \sim 1.621 \times 10^7$ 、アカモクでは $7.901 \times 10^4 \sim 4.065 \times 10^6$ と推定された。藻体重量と放出卵数との間には、いずれの種も有意な一回帰式が得られ、藻体重量から放出卵数を推定することが可能となった。

(P140-141)

海の森健全化技術の確立研究（ホンダワラ増養殖技術の開発）

甲本亮太

平成17年11月に岩礁域に沖出しした藻体が平成18年4～6月に生殖器床を形成し、同年9月には周辺にホンダワラの発芽を多数認めた。これらは沖出しした藻体（母藻）由来のホンダワラと見なせたことから、新たな発芽体の密度と生長を調査した。母藻の沖出し方法と発芽密度との間には差が認められ、母藻数あたりの発芽密度は網固定方式が従来方式より高かった。また、発芽体は母藻から概ね3mの範囲内に集中して分布したことから、ホンダワラにおける卵の拡散範囲は母藻から半径3m程度と考えられた。(P142-144)

広域型増殖場効果調査（ハタハタ）

中林信康

2007年2月13日に、秋田県八峰町岩館小入川及び同町横澗地先の広域型増殖場に産み付けられたハタハタの卵塊数を推定した。その結果、小入川地先増殖場における総卵塊数は102,200個と推定された。横澗地先増殖場において卵塊は認められなかった。小入川地先では大形ヒバマタ目褐藻が優占していたのに対して、横澗地先ではツノマタが主体であった。(P145-146)

人工魚礁・増殖場等関連調査（アワビ放流効果）

中林信康

秋田県漁業協同組合南部総括支所管内において、2006年7月から8月にかけて人工種苗アワビの漁獲割合を調べた。今季漁獲量は11,205kgで前年を約0.8t上回った。人工貝の漁獲割合は40.4%、回収率は5.5%と推定され、投資効果指数1.29が得られた。（P147-148）

内水面利用部

内水面水産資源調査（八郎湖水産資源調査・漁場環境調査）

泰良幸男・伊勢谷修弘

八郎湖において水質・プランクトン・ベントス調査を行った。DO・NO₂-N・NO₃-Nはほぼ水産用水基準内にあったが、透明度・pH・SS・COD・NO₄-N・T-N・T-Pでは基準を超える定点があった。

プランクトンの沈澱量は例年5月に極大値を示すが、今年は8月に極大値を示した。ベントスはいずれの定点においてもイトミミズ類が優占的に出現し、これに次いでユスリカ類が多く見られた。（P149-163）

内水面水産資源調査（八郎湖水産資源調査・八郎湖におけるミクロキスティス属とアナベナ属について）

渋谷和治

既存資料を基に八郎湖におけるアオコの原因種である藍藻類ミクロキスティス属とアナベナ属の出現状況の経年変化についてとりまとめた。

1987年の海水流入以前は両属ともにごく普通に出現していたが、突発的に大量発生したヤマトシジミが豊富な時は両属の出現はほとんどなく、シジミ資源の衰退とともに2属の発生も顕著となり、かつ、出現時期も長期化する傾向が認められた。（P164-166）

内水面水産資源調査（八郎湖水産資源調査・水産資源調査）

渋谷和治

八郎湖における水産資源の維持・増大を図る上で重要となる基礎的な知見を得ることを目的として、船越水道における地びき網調査とヤマトシジミの生態調査、わかさぎ建網調査、機船船びき網によるシラウオ調査、ヤマトシジミ種苗放流調査、放流ワカサギの発眼率調査などを行った。また、得られた資料を基に八郎湖における生息魚類、ワカサギ・シラウオの成長などの経年変化についてとりまとめ検討した。（P167-175）

内水面水産資源調査（河川水産資源調査・天然稚アユ調査）

水谷寿

県内における天然アユの遡上、生育、釣獲状況及び仔魚の流下状況について調査した。天然アユの遡上量は、2000年、2002年等の高水準の年には及ばないものの、前年値を上回り、比較的高水準であったと推察された。また、遡上魚の体サイズはほぼ平年並みであったが、特に下流部においては遡上時期が昨年に比べて1旬ほど遅めであった。一方、流下仔魚尾数は、17.8億尾と、平年値の3分の1程度の低水準と推定された。（P176-183）

内水面水産資源調査（外来魚対策調査）

渋谷和治・佐藤正人

河川4カ所、溜め池等7カ所、計11カ所においてオオクチバスの駆除を行った。その結果、完全に駆除できた溜め池が1カ所、ほぼ完全に駆除した溜め池が4カ所となった。

また、八郎湖においてさし網によるオオクチバスの定点調査を行うとともに、定点調査等のとりまとめを行い、採捕状況、採捕サイズ、有傷率の変化などについて整理した。(P184-190)

内水面水産資源調査（溪流魚の増殖と溪畔林の機能に関する研究）

佐藤正人

イワナと溪畔林の相互関係を把握することを目的に、平成14～17年度まで山本郡八森町真瀬川支流（禁漁区）で行った調査結果をとりまとめた。調査の結果、溪畔林はイワナの生息場所、産卵場の形成だけでなく、逃避場所の提供及び餌料供給に大きく貢献していると考えられるため、イワナの増殖にあたっては、生息環境となる河川内の管理だけでなく、溪畔林を含めた溪流域全体の管理が必要であると考えられる。(P191-199)

内水面水産資源調査（十和田湖資源対策調査）

水谷寿

脂鰭及び左腹鰭を切除したヒメマス種苗42千尾を放流した。動物プランクトンのうち、従来からヒメマス餌料として重要とされるハリナガミジンコ、ヤマヒゲナガケンミジンコの出現水準は依然として低かったが、近年増えてきたケンミジンコ属及びイケツノオビムシは比較的多く確認されたほか、今回新たにハリナガミジンコの近縁種であるカブトミジンコが確認された。ヒメマスの胃内容物として優占していたのは、ケンミジンコ属、カブトミジンコ等の動物プランクトンで、それらが少ない時期にはワカサギ、ヨコエビ類等であった。(P200-218)

内水面総合技術開発試験（希少種資源増殖技術確立試験・イワナ）

鷲尾達

県内に生息する在来イワナを対象とし、親魚養成及び種苗生産に関する試験を行った。仔稚魚養成の生残率は15.8%であった。現在保有する親魚群はすべてF2又はF3の6年級群7飼育群である。今後は、河川毎の資源造成を図るため、種苗生産業者や河川漁業協同組合など関係者と協議を進めていく必要がある。(P219-220)

内水面総合技術開発試験

（秋田固有遺伝資源増大開発試験・天然アユの親魚養成と採卵）

鷲尾達

阿仁川において、平成17年6月28日及び29日の2回アユの採捕を試み、計695尾を採捕した。採捕直後の減耗は18尾と少なかった。採捕したアユを内水面試験池で親魚養成し、49尾の雄を採卵時の媒精用に供した。雌は、10月に入り熟度鑑別したが、成熟時期が雄と同調しなかったため、採卵には供さなかった。(P221-222)

内水面総合技術開発試験（秋田固有遺伝資源増大開発試験・アユ・旭川）

水谷寿

秋田市の旭川において、阿仁川産 F_7 ♀× P_1 ♂アユを、大小2群に選別後、それぞれに標識を付けて放流した。これら、天然親魚を雄親とした放流アユの特性について検討するため、遊漁者へのアンケート調査等によりデータを収集し、「旭川清流友の会」が自主放流した阿仁川産 F_5 アユと比較した。その結果、釣獲尾数は常に F_5 が多かったが、回収率、釣獲率は F_7 ♀× P_1 ♂の大型群が高めであった。しかし、継代数よりも放流時の体サイズが回収率等に影響する可能性も否定できなかった。(P223-229)

内水面総合技術開発試験（新魚種開発試験・カジカ増養殖技術開発）

佐藤正人

大卵型のカジカを対象に種苗生産及び増殖技術開発のための知見の集積を目的として、種苗生産試験、中間育成、親魚養成及び産卵場調査を行った。種苗生産の際の卵消毒については、マラカイトグリーンの代替として銅ファイバーが有効であると考えられたほか、産卵場調査では、カジカの産卵床は平瀬に多く、産卵基質として、開口部が下流側であり、一部が埋まった沈み石を選択し産卵しているものと考えられた。（P230-232）

内水面総合技術開発試験（新魚種開発試験・モクズガニの種苗生産・中間育成・生態調査）

伊勢谷修弘

2000年～2006年までの結果をとりまとめた。稚ガニを最も多く取り揚げたのは2000年の16,435尾で、この年の最大生残率は19.6%、収容密度は7,500尾/m²であった。中間育成における取り揚げ尾数は2002年3,086尾と最も多く、この時の最大生残率は78.2%で、平均生残率は49.0%であった。2005年に増川・小増川で採捕調査を行い、7～8月に0+の稚ガニが大量に採捕され、親ガニは秋期または春期に降下することが確認された。（P233-240）

水産資源保護対策事業（漁場保全対策推進事業・内水面）

泰良幸男・伊勢谷修弘

八郎湖の漁場保全のため、水質・ベントスの現状を調査した。7月中旬から8月上旬にかけて気温の高い日が続き水温が上昇したため、昨年と同様にアオコが発生し、表面のDOは過飽和、低層では貧酸素状態を示した。アオコの漁獲物への着臭により、漁を休む等漁業への影響があった。

ベントスについては、例年と同様の出現傾向を示し、全ての地点でイトミミズ類が優占した。（P241-248）

サケ・マス資源増大対策事業（サケ・マス資源管理推進事業・サケ）

佐藤正人・鷺尾達

サケ資源の効率的な増殖方法及び来遊量予測手法の確立を図るため、親魚の来遊状況、稚魚の飼育・放流状況などについて調査を行った。

河川捕獲尾数は81,169尾で、1976年以降、2004年に次いで2番目に高い値となった。年齢組成は、例年と同様4歳魚が主体で、全体の65%を占めた。（P249）

サケ・マス資源増大対策事業（サケ・マス資源管理推進事業・サクラマス・生産）

鷺尾達

平成18年度は、遡上系F1稚魚及びF2稚魚飼育群で6～7月に伝染性造血器壊死症(IHN)が発生した。また、8月に遡上系F1稚魚で原因不明の斃死が発生し供試魚が少なくなったため、夏・秋・春の標識放流は実施しなかった。養成親魚から約465千粒を採卵した。F2発眼卵の移植数は合計で258千粒であった。（P250-254）

サケ・マス資源増大対策事業（サケ・マス資源管理推進事業・サクラマス・調査）

佐藤正人

沿岸・内水面漁業の漁獲対象としてのみならず、観光資源としても重要なサクラマスの資源造成・資源管理のための基礎知見を得ることを目的として調査を行った。天然産卵生態に関する調査結果から、河川工作物設置や河畔林伐採等の人間活動がサクラマス資源に大きく影響しているものと考えられ、増殖にあたっては、河川内の連続性の確保のほか、瀬・淵構造や河畔林をはじめとする河川環境の保全、放流種苗の評価を含む総合的な配慮が必要となると考えられた。（P255-260）

県内産ヤマメのスマルト発現飼育試験

鷺尾達

ヤマメでは、8月以降サクラマスに比べて急激な成長が見られ、サクラマスの約2倍以上に成長していた。この成長の差は、ヤマメが養殖用として固定化されてきたものであるのに対し、サクラマスは天然魚に近い性質を反映したためと推察される。ヤマメは秋季に比べ春季のスマルト率が低下しており、通常サクラマスが降海する春季スマルトと同様に、ヤマメがスマルト化し降海する可能性は小さいものと推察される。（P261-262）

魚類防疫対策事業

水谷寿・伊勢谷修弘

種苗生産施設、養殖場等、延べ約60件を対象に、医薬品の適正使用等にかかる指導を実施した。また、魚類防疫に関する全国会議、地域検討会議、研究会等に参加するとともに、県内の養殖業者を対象とした会議等に参加した。

魚病診断件数は合計51件で、今年度の特徴としては、夏期を中心に天然水域において斃死した魚類の診断依頼が多かったこと、IHNを4年ぶり、IPNを6年ぶりに確認したこと等があげられる。また、KHV病の確認は、3件にとどまった。（P263-265）